

事業総点検の中間報告

問 企画政策課 ☎56-0600

本市では、これまで良好な住宅環境づくりや緑の保全、コミュニティの充実などに力を入れ、健全な財政運営を続けてきましたが、物価高騰や扶助費、公共施設修繕費の増加、ふるさと納税による税収減少などにより、財政は大きな転換期を迎えています。そこで、限られた財源の中で将来にわたって持続可能な市政をめざし、各事業の見直しを行っています。



事業総点検の目的

- 既存事業が今の社会情勢や市民ニーズに合っているかの検証
- 健全な財政運営を行うための財源確保
- 新たな事業に取り組むための創造的な時間の確保



2026年度に向けた主な検討状況

市の全ての事業のうち庁舎管理費や法定受託事務、臨時的経費を除いた338事業において、「市長公約」「必要性」「有効性」「効率性」「公平性」「歳入確保」の6つの視点で点検を行っています。特定の分野に偏ることなく、すべての分野を対象とし、それぞれの分野に応じた見直しを行っています。



見直しの方向性	件数	効果額※ (削減および歳入増加)	見直しの事業名
廃止	11件	57,397千円	行政サービスコーナー管理事業(Nピア)、交通安全啓発事業(ランドセルカバー)、害虫駆除事業、ながくて地域スマイルポイント事業、障がい者福祉事務事業(就労体験)、福祉の家管理事業(歩行浴・福祉浴)、あったかあど事業、長生学園事業、子どもの預かり事業、教育委員会事務事業(高等学校等入学支援金)、防犯啓発事業(寄贈防犯ブザーの活用)
改善	35件	155,129千円	ケーブルテレビ番組制作事業、市民相談事業、文化の家管理事業、文化の家企画事業、生涯学習推進事業(ながくて・学び・アイ講座)、高齢者外出促進事業(マナカチャージ券)、環境整備事業(街路樹)、緑道維持管理事業ほか27件
歳入確保	7件	26,839千円	財源確保の全庁的な取組(ネーミングライツ、広告収入等の拡大)、し尿汲取事業、放課後の子どもの居場所拡充事業ほか4件
合計	53件	239,365千円	

※効果額は現時点での数値となります。

事業総点検は2026年度の予算編成に向け、引き続き検討を進めていきます。
今後も広報や市HPで進捗状況を公表しながら進めていきます。

詳細は
市HPへ ▶

